

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]												
<p>【みらいの農業振興課】</p> <p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p>△50,518 (139,877)</p> <p>国 △50,444</p> <p>⊖ △74</p>	<p>1 農山漁村発イノベーション支援事業 △49,096 [国]</p> <p>多様な地域資源を活用した新商品・新サービス開発の取組を推進するため、都道府県サポートセンターを設置して、人材育成や専門家派遣等を行うとともに、取組に必要な施設整備を支援する。</p> <p>123,345 → 74,249 事業実績に伴う減額</p>												
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>△159,759 (376,166)</p> <p>国 △59,218</p> <p>諸 △93,897</p> <p>⊖ △6,644</p>	<p>1 集落営農総合支援事業 △58,596 [国、⊖]</p> <p>集落営農組織の経営基盤の強化や人材確保・育成、集落を越えた取組等を支援し、集落営農組織の継続・発展を図る。</p> <p>84,000 → 25,404 事業実績に伴う減額</p> <p>2 新規就農者確保事業費 △99,691 [諸、⊖]</p> <p>次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修段階から就農直後の経営確立に資する資金を交付する等の支援により、新規就農者の確保・定着を図る。</p> <p>(1) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △9,980 [諸]</p> <p>経営を安定化させるための資金を最長5年間交付する。(令和3年度までに採択した継続対象者)</p> <p>34,750 → 24,770 事業実績に伴う減額</p> <p>(2) 新規就農者育成総合対策事業費補助金 △89,711 [諸、⊖]</p> <p>就農準備資金・経営開始資金の交付、経営発展のための機械施設の導入、サポート体制構築の取組に係る経費を補助する。</p> <p>228,450 → 138,739 事業実績に伴う減額</p> <p>〔 助成対象者 〕</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>就農準備資金</td> <td>30人</td> <td>→</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>経営開始資金</td> <td>68人</td> <td>→</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>経営発展支援事業</td> <td>20人</td> <td>→</td> <td>16人</td> </tr> </table>	就農準備資金	30人	→	9人	経営開始資金	68人	→	48人	経営発展支援事業	20人	→	16人
就農準備資金	30人	→	9人											
経営開始資金	68人	→	48人											
経営発展支援事業	20人	→	16人											

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
産地競争力の強化対策費	369,704 (501,211)	1 産地競争力の強化対策事業 369,704 [国、諸、起、⊖]
	国 339,187	担い手の経営発展および産地の生産基盤の強化を推進するため、担い手・産地の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入等を切れ目なく支援する。
	諸 △9,288	
	起 40,200	(1) 強い農業づくり総合支援事業 △118,000 [国]
	⊖ △395	地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入に係る経費を補助する。
		118,000 → 0 事業実績に伴う減額
		(2) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 482,826 [国、起、⊖] 地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。
		226,520 → 709,346 国補正予算に伴う増額
		(3) 担い手確保・経営強化支援対策 30,000 [国] 地域計画の目標地図に位置付けられた認定農業者等の意欲ある農業者の経営発展を推進するため、農業機械・施設の導入およびリースに係る経費の一部を補助する。
		0 → 30,000 国補正予算に伴う増額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
しがの水田フル活用 総合対策事業費	△95,912 (1,405,700) 国 △87,851 緑 △1,137 ⊖ △6,924	1 しがの力強い水田農業確立推進事業 △87,788 [国、緑] 需要に応じた米づくりや麦・大豆の本作化に向け、近江米振興協会や農業協同組合、生産者団体等が行う取組を支援するとともに、水田フル活用による農業所得の向上を図るなど、時代の変化に応じた力強い水田農業を総合的に確立する。 (1) 小麦・大豆の国産化推進事業 △79,271 [国] 麦・大豆の増産を目指す産地に対し、作付けの団地化や営農技術・農業機械の導入等に係る経費を補助する。 260,000 → 180,729 事業実績に伴う減額
獣害対策推進プロジェクト事業費	△25,398 (46,467) 国 △25,398	1 獣害総合対策推進事業 △25,398 [国] 野生獣による農作物被害を抑えるため、獣種に応じた新しい防除技術の実証・普及や、地域の実情に対応できる人材育成を進めるとともに、市町が行う施設整備への支援と合わせた、総合的な対策を推進する。 45,914 → 20,516 事業実績に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>環境こだわり農業推進事業費</p>	<p>△81,677 (522,476)</p> <p>国 △62,879</p> <p>緑 △450</p> <p>⊖ △18,348</p>	<p>1 環境こだわり農業支援事業 △52,407 [国、⊖]</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金事業 △50,762 [国、⊖]</p> <p>環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の取組に係る経費を補助する。</p> <p>450,327 → 399,565 事業実績に伴う減額</p> <p>2 オーガニック農業等産地育成事業 △27,488 [国、緑]</p> <p>オーガニック農業の本格的な拡大を図るため、推進・指導人材の育成や技術の研究・普及を進めるとともに、有機JAS認証の取得等を支援する。あわせて、オーガニック農業を生産から消費まで一貫して推進する市町の取組等に対し支援を行う。</p> <p>39,500 → 12,012 事業実績に伴う減額</p>
<p>農業生産環境対策事業費</p>	<p>△36,396 (43,323)</p> <p>国 △35,771</p> <p>使 △203</p> <p>諸 △269</p> <p>⊖ △153</p>	<p>1 環境と調和のとれたみらいの農業推進事業 △35,067 [国]</p> <p>(1) カメムシ緊急防除支援事業 △30,892 [国]</p> <p>令和7年産米の安定供給を図るため、収量・品質に大きな影響をおよぼすカメムシ類が多発生している地域において、緊急的な追加防除を一斉に行う取組に対して支援を行う。</p> <p>31,000 → 108 事業実績に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【畜産課】</p> <p>畜産経営技術指導費</p>	<p>△143,611 (391,356)</p> <p>国 △143,229</p> <p>緑 △382</p>	<p>1 畜産経営の生産性向上緊急支援事業 △119,400 [国]</p> <p>飼料費など生産コストの高騰が長期化していることから、生産性向上や生産コスト低減に向けた機械導入や施設修繕等の取組に対して補助する。</p> <p>191,000 → 71,600 事業実績に伴う減額</p>
<p>肉用牛振興対策費</p>	<p>△97,199 (236,089)</p> <p>国 △62,516</p> <p>財 △38,967</p> <p>寄 4,885</p> <p>諸 △460</p> <p>⊖ △141</p>	<p>1 キャトル・ステーション運営費 △34,082 [財、寄]</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設（キャトル・ステーション）を運営する。</p> <p>116,809 → 82,727 事業実績に伴う減額</p>
<p>【水産課】</p> <p>水産金融対策費</p>	<p>△93,555 (135,094)</p> <p>諸 △90,175</p> <p>⊖ △3,380</p>	<p>1 水産金融対策費 △93,555 [諸、⊖]</p> <p>漁業の近代化および経営の安定、合理化等基盤整備に必要な水産振興資金等の融資を行う。</p> <p>135,094 → 41,539 事業実績に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p>	<p>△941,530 (12,111,898)</p> <p>国 △636,721</p> <p>分 △104,585</p> <p>諸 △11,782</p> <p>起 △326,600</p> <p>⊖ 138,158</p>	<p>農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化、突発事故対策、ため池等の防災・減災対策、農道や集落排水等の整備を実施する。</p> <p>1 補助公共事業 △941,530 [国、分、諸、起、⊖]</p> <p>12,061,898 → 11,120,368</p> <p>(1) 県営かんがい排水事業費 △280,375 [国、分、起、⊖] 3,668,561 → 3,388,186 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 県営経営体育成基盤整備事業費 △65,655 [国、分、諸、起、⊖] 2,193,447 → 2,127,792 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 県営農道整備事業費 △40,805 [国、分、起、⊖] 213,232 → 172,427 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 県営中山間地域総合整備事業費 △7,950 [国、分、起、⊖] 79,800 → 71,850 国の内示に伴う減額</p> <p>(5) 県営みずすまし事業費 △4,658 [国、分、起、⊖] 5,250 → 592 国の内示に伴う減額</p> <p>(6) 団体営土地改良事業費 △148,324 [国、起、⊖] 1,692,340 → 1,544,016 国の内示に伴う減額</p> <p>(7) 団体営農村整備事業費 △20,382 [国、起、⊖] 127,345 → 106,963 国の内示に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
		<p>(8) 県営農地防災事業費 △382,831 [国、分、起、⊖] 3,413,620 → 3,030,789 国の内示に伴う減額</p> <p>(9) 団体営農地防災事業費 10,171 [国、起、⊖] 580,134 → 590,305 執行計画の見直しに伴う増額</p> <p>(10) 県営地すべり防止対策事業費 △721 [国、起、⊖] 88,169 → 87,448 国の内示に伴う減額</p>
中山間地域等直接支払交付金	△29,762 (362,640) 国 △19,325 寄 1,360 ⊖ △11,797	1 中山間地域等直接支払交付金 △21,081 [国、寄、⊖] 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 326,702 → 305,621 事業実績に伴う減額
土地改良施設管理事業費	△20,898 (704,089) 国 △12,757 ⊖ △8,141	1 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 △10,485 [国] 電気代の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、土地改良区等におけるポンプ場等の農業水利施設に要する電気代の増嵩分の一部を補助する。 53,500 → 43,015 事業実績に伴う減額

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
農業経営高度化支援事業費	34,230 (105,735) 国 22,959 ⊖ 11,271	1 経営体育成基盤整備促進事業（促進費） 34,230 [国、⊖] 生産基盤等の整備と密接な連携のもと、担い手へ質の高い農地の集積を推進するとともに、生産基盤整備事業地区の集積実績に応じ、受益者に対して助成する。 105,735 → 139,965 事業実績に伴う増額
国営土地改良事業費負担金	39,194 (4,035,361) 国 17,056 分 △924 起 △600 ⊖ 23,662	1 国営土地改良事業費負担金 22,138 [分、起、⊖] 国営農地再編整備事業東近江地区および国営施設応急対策事業湖北地区の施行に伴う県負担金ならびに国営かんがい排水事業日野川地区および国営かんがい排水事業湖東平野地区の分担金を国に納付する。 4,035,361 → 4,057,499 事業実績に伴う増額
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	△105,711 (1,140,375) 国 △71,956 ⊖ △33,755	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 △101,267 [国、⊖] 農業・農村の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や軽微な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策等、地域ぐるみの共同保全活動に係る経費の一部を補助する。 1,103,784 → 1,002,517 事業実績に伴う減額
団体営農地農業用施設災害復旧事業費	△82,482 (84,792) 国 △81,063 ⊖ △1,419	1 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △82,482 [国、⊖] 災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。 84,792 → 2,310 事業実績に伴う減額